



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営  
 コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |       |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-------|-------|
|        | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %     |
| 27年3月期 | 7,865 | 3.7 | 762  | 13.3 | 808  | 13.9 | 315   | △59.6 |
| 26年3月期 | 7,582 | 3.4 | 673  | 20.1 | 709  | 18.1 | 780   | 140.9 |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 27年3月期 | 36.43          | —                     | 3.3            | 7.0          | 9.7          |
| 26年3月期 | 90.09          | —                     | 8.6            | 6.4          | 8.9          |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 27年3月期 | 11,792 | 9,552 | 81.0   | 1,102.60 |
| 26年3月期 | 11,389 | 9,343 | 82.0   | 1,078.50 |

(参考) 自己資本 27年3月期 9,552百万円 26年3月期 9,343百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 27年3月期 | 1,130                | △760                 | △259                 | 4,216             |
| 26年3月期 | 688                  | 77                   | △225                 | 4,105             |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産<br>配当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %    | %          |
| 26年3月期     | —      | 0.00   | —      | 30.00 | 30.00 | 259           | 33.3 | 2.9        |
| 27年3月期     | —      | 0.00   | —      | 33.00 | 33.00 | 285           | 90.6 | 3.0        |
| 28年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 37.00 | 37.00 |               | 56.2 |            |

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
|           | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | %    | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 3,400 | 1.0 | 290  | △6.6 | 310  | △7.4 | 210   | △1.5 | 24.24          |
| 通期        | 8,050 | 2.3 | 795  | 4.2  | 830  | 2.7  | 570   | 80.6 | 65.79          |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |            |        |            |
|--------|------------|--------|------------|
| 27年3月期 | 8,754,200株 | 26年3月期 | 8,754,200株 |
| 27年3月期 | 90,859株    | 26年3月期 | 90,859株    |
| 27年3月期 | 8,663,341株 | 26年3月期 | 8,663,450株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実施の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 4  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 5  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 6  |
| 2. 経営方針 .....                    | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 8  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 8  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 8  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 8  |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 10 |
| 4. 財務諸表 .....                    | 11 |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 11 |
| (2) 損益計算書 .....                  | 13 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 15 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....           | 17 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....           | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 18 |
| (重要な会計方針) .....                  | 18 |
| (会計方針の変更) .....                  | 19 |
| (貸借対照表関係) .....                  | 20 |
| (損益計算書関係) .....                  | 20 |
| (株主資本等変動計算書関係) .....             | 21 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) .....           | 22 |
| (金融商品関係) .....                   | 23 |
| (有価証券関係) .....                   | 26 |
| (持分法損益等) .....                   | 26 |
| (セグメント情報等) .....                 | 27 |
| (1株当たり情報) .....                  | 28 |
| (重要な後発事象) .....                  | 28 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、円安による原材料等の価格上昇による影響が見られ、海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念も依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当社は『全社顧客最適で成長へ挑む』を基本方針に掲げ、経営環境の変化に全社一丸となって対応できる組織経営を目指して尽力してまいりました。

管理面におきましても、人材育成制度の充実と採用体制強化に取り組むと共に、コンプライアンス・リスク管理対策の推進に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当事業年度の売上高は、78億65百万円(前期比3.7%増)となり、営業利益は7億62百万円(前期比13.3%増)、経常利益は8億8百万円(前期比13.9%増)となりました。

第3四半期会計期間において、愛知県北名古屋市に所有する名古屋研修センターの土地及び建物等の減損損失(特別損失)2億24百万円を計上致しました。また、税金費用の計上において、前事業年度は、過年度に計上した減損損失が税務計算上損金算入され、発生する欠損金に対して繰延税金資産を計上したため、マイナスとなりましたが、当事業年度は、2億65百万円を計上したことにより、当期純利益は3億15百万円(前期比59.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンサルティング事業>

コンサルティング事業は、成長分野の戦略ドメイン&マネジメント研究会の活動を通じて、「ファーストコールカンパニー ー100年先も一番に選ばれる会社」の創造支援により新規顧客の拡大に取り組むと共に、事業承継ワンストップコンサルティングの推進による顧客企業の後継体制づくりや次世代リーダーの育成にも尽力してまいりました。

コンサルティング部門におきましては、チームコンサルティング型経営協力の推進・拡大やコンサルティングメソッドの開発、品質の向上により経営協力契約数が期中平均409契約(前期390契約)と順調に増加し、経営協力売上は安定的に推移しております。また、各種会についても、成長へのビジネスモデルを身近に学べる戦略ドメイン&マネジメント研究会を計13テーマまで拡充し、経営課題に則したコンサルティングが好評で参加者数を大きく伸ばしたことにより、コンサルティング部門の売上高は、31億28百万円(前期比5.4%増)となりました。

セミナー部門におきましては、人材育成の需要の高まりから「新入社員教育実践セミナー」や「幹部候補生スクール」の受講者数が伸び、6月から7月にかけて全国10拠点で開催した「ファーストコールカンパニーフォーラム」や「社長教室」及び「後継経営者スクール」等では、社長や後継者などの経営トップの方々にご参加いただけました。また、「経営戦略セミナー」は、全国で受講者数2,000名を超える規模のセミナーとなったこと等により、売上高は6億円(前期比8.8%増)となりました。

このような結果、コンサルティング事業の売上高は、38億8百万円(前期比6.0%増)となり、セグメント利益は9億14百万円(前期比11.2%増)となりました。

#### <ネットワーク事業>

ネットワーク事業は、コンサルティングノウハウを基に金融機関・会計事務所等の提携先の顧客支援を目的とした勉強会(「経営塾」)の拡大を進めると共に、金融機関を対象とした階層別人材育成支援等(支店長研修、営業研修、新人研修等)の提案に努めてまいりました。また、顧客視点に立ったコンテンツの充実化や、タブレット端末等を活用した各種のサービスを展開してまいりました。

このような結果、金融機関・会計事務所等の提携先数は139、会員組織の会員数は11,308会員となり、金融機関・会計事務所向けの講演会等や情報提供の売上が堅調に推移していること等により、ネットワーク事業の売上高は、3億77百万円(前期比1.6%増)となり、セグメント利益は61百万円(前期比17.4%増)となりました。

<セールスプロモーション事業>

セールスプロモーション事業は、トータルプロモーション提案による受注拡大を図ると共に、新規販売チャネルの開拓や仕入開発等、業績基盤の拡大に注力し、収益力の向上に取り組んでまいりました。

セールスプロモーション分野におきましては、B to C企業に対する幼稚園・育児マーケットを中心としたトータルプロモーション支援やプロジェクト型営業による新規顧客開拓・受注等を活発に実施しましたが、ノベルティグッズ販売において利益率を重視したことにより、当該期間中の大型案件の受注が伸び悩み、売上は前期並みの推移となりました。

マーチャндаイジング分野におきましては、前期からの安定的な受注に加え、中堅・中小企業の販売商材の開発・商品化を中心とした支援を実施したことで、新規顧客開拓・受注が進み、前期を上回る売上となりました。

第3四半期会計期間に販売が集中するブルーダイアリー分野におきましては、多くのお客様に原価コスト上昇分のご負担を受け入れて頂いたことに加え、新規顧客開拓が順調に進んだことにより、前期並みに推移しました。

このような結果、セールスプロモーション事業の売上高は、36億79百万円(前期比1.7%増)となり、セグメント利益は64百万円(前期比9.0%増)となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念は依然として払拭されないものの、企業収益に改善傾向がみられ、雇用環境が好転しつつあるなど、景気回復基調が続くと思われまます。

このような経済環境のもと、1957年創業以来追求し続けてきた経営理念を再認識し、2020年以降も持続的成長を実現する為に「変化&成長」をスローガンとした「Tanabe Vision 2020」を策定いたしました。

また、創業60周年という大きな節目を前に、「変化と成長に挑む戦略パートナー」として、自らの会社も時代に合わせて変化し、より高度な戦略価値を提供できるよう、我が社の祖業である経営相談(コンサルティング)を全事業領域へ拡大し、「ファーストコールカンパニー -100年先も一番に選ばれる会社」を創造できる組織へと生まれ変わりました。

コンサルティング事業におきましては、ネットワーク事業を統合し、強みである全国の地域金融機関・会計事務所等とのアライアンス(提携)機能をコンサルティングノウハウと融合し、高付加価値な人材育成サービス等を提供してまいります。

セールスプロモーション事業におきましては、ノベルティ、OEM、ブルーダイアリー等の物販の受注拡大を図ると共に、物販を差別化要因とし、プロモーションツールを駆使したトータルなプロモーションコンサルティング(プランニング&ディレクション)、オリジナル商品開発支援に取り組み、高付加価値体質を構築し、営業展開を推進してまいります。

上記のことにより平成28年3月期の業績見通しといたしましては、売上高80億50百万円、営業利益7億95百万円、経常利益8億30百万円、当期純利益5億70百万円を予想しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであり、実際の業績等が今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

|                  | 前事業年度     | 当事業年度     | 増減     |
|------------------|-----------|-----------|--------|
| 総資産              | 11,389    | 11,792    | 402    |
| 1株当たり純資産         | 1,078.50円 | 1,102.60円 | 24.10円 |
|                  | 前事業年度     | 当事業年度     | 増減     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 688       | 1,130     | 442    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 77        | △760      | △837   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △225      | △259      | △34    |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 540       | 110       | △429   |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 4,105     | 4,216     | 110    |

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、117億92百万円となり、前事業年度末比4億2百万円増加いたしました。

流動資産は、法人税等の還付等により現金及び預金の増加等がありましたが、繰延税金資産や未収還付法人税等の減少により前事業年度末比91百万円減少いたしました。

固定資産は、愛知県北名古屋市に所有する名古屋研修センターの土地及び建物等の減損損失を計上しましたが、長期預金や投資有価証券の増加等により、前事業年度末比4億93百万円増加いたしました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、22億40百万円となり、前事業年度末比1億93百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等や未払消費税等の増加等により、前事業年度末比2億13百万円増加いたしました。

固定負債は、役員退職慰労引当金の増加がありましたが、退職給付引当金の減少により、前事業年度末比19百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加により、95億52百万円となり、前事業年度末比2億8百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、42億16百万円となり、前事業年度比1億10百万円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前払年金費用等の増加がありましたが、税引前当期純利益5億80百万円や減損損失の計上等により11億30百万円の収入(前期6億88百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入28億円や定期預金の払戻による収入5億円等がありましたが、有価証券や投資有価証券の取得による支出28億99百万円や定期預金への預入による支出9億円等により、7億60百万円の支出(前期77百万円の収入)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金2億59百万円の支払いにより、2億59百万円の支出(前期2億25百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|              | 第51期<br>平成25年3月期 | 第52期<br>平成26年3月期 | 第53期<br>平成27年3月期 |
|--------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率       | 81.8%            | 82.0%            | 81.0%            |
| 時価ベースの自己資本比率 | 56.5%            | 54.8%            | 70.2%            |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。配当性向60%を目安に業績等を勘案し、利益配分を行ってまいります。

また、内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

当期の配当につきましては、上記の方針を踏まえて1株当たり33円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり37円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① コンサルタント人材の確保・育成について

当社では、顧客満足を高めるため、各分野の専門コンサルタントが複数人でチームを組成してコンサルティングを推進するチームコンサルティングを実施しております。また、人材育成の充実により各コンサルタントのスキルアップを常に図っております。コンサルタントのモチベーションアップを図るべく個々の成果が反映される人事制度及び賃金制度を導入しております。さらには、新卒採用の社員に対する社内教育や研修プログラムの充実により、早期の戦力化を図ると共に、通年採用により、各分野や業種において専門性の高いコンサルタント人材の増強を行い、多様化する顧客のいかなるニーズにも応えられる体制を整えております。

しかし、万一、重要な人材の流出が発生した場合、または、顧客の評価を得られる人材の確保及び育成が進まない場合、当社のコンサルティング事業拡大の制約となり、一時的に経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等にかかる事項

i 経営コンサルティング事業

現在のところ、特に関係省庁の許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、法令等の制定改廃により何らかの制限を受けることとなった場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業

a. 製造物責任法(P L法)について

商品の欠陥が理由で事故が生じた場合、商品の種類によっては製造物責任法(P L法)により損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では、このような事故が生じないように、仕入先の管理を含め品質管理体制の整備に注力すると共に、万一、事故が生じたときのために、製造物賠償責任保険(P L保険)に加入しております。もし当該法律に抵触する事態が生じた場合、当社に対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 著作権等の第三者の知的財産権の侵害について

当社が取り扱うセールスプロモーショングッズについて、当該セールスプロモーショングッズが著作権等の第三者の知的財産権を侵害する可能性があるため、セールスプロモーショングッズを提案する際には知的財産権の有無を確認する必要があります。当社では、当社が知的財産権に係る調査を行うことで、取り扱うセールスプロモーショングッズが、第三者の知的財産権を侵害することがないよう努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社に対する顧客企業からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 手帳の生産委託について

当社の販売しているブルーダイアリー(ビジネス手帳)は、当社仕様による生産指示のもとで、原材料を支給し、加工(製本等)は特定の外部における加工業者に委託しております。

当社の委託先において生産が出来ない事態が発生した場合、または、大規模な地震やその他の災害が発生し、委託先の生産設備等が被害を被った場合に備え、代替できる加工場を有しております。しかしながら、万一当該事象が7月以降に発生した場合、商品の特性上、業界全てにおいて生産時期が7月から12月頃に集中しているために、新たな加工場を早急に確保することは困難な状況にあります。このような事態が発生した場合には、受注した商品の販売ができなくなるため、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ システムトラブルについて

当社は、各会員サービス、契約先金融機関及び金融機関の会員に対し、当社のコンピュータシステムとインターネットを通し、各種の経営情報を提供いたしております。

当社では、通常の運用において、想定されるシステム障害に対する対応策(外部アクセス制御、認証、ウイルスチェック、データのバックアップ等)と障害時の復旧体制を講じており、システムへの信頼性向上に努めております。

万一、災害や停電等で通信ネットワークにシステム障害が発生し、長期化した場合、経営情報の提供ができず、顧客の離反を招き、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客情報管理について

当社は、提携先やコンサルティングを通じて顧客から得た機密情報の他に、過去に当社と取引を行った企業に関する情報を収集、整理し顧客情報として管理しております。当社は「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、情報管理体制の強化、情報管理に対する社内啓発および意識向上の活動を推進する等、様々な角度から顧客情報および機密情報の漏洩防止策を検討し実行しております。また、社内では個人情報保護規程、情報システム管理規程及び情報システム利用者規程等に則した情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、インサイダー取引に関する教育を実施し、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。

万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過誤等により、機密情報や顧客情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 季節変動について

セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業において、手帳の販売が毎年10月から12月に集中することから、例年の傾向として同期間における売上高が増加する傾向にあり、通期の業績に占める第3四半期の比重が高くなっております。このため、特定の四半期業績のみをもって当社の通期業績見通しを判断することは困難な状態にあります。

⑦ 重大な不良品の発生について

当社は、外部における加工業者に委託してセールスプロモーショングッズや手帳を製造し、顧客や一般消費者に提供しております。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、何らかの事情により不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収、廃棄等の負担が発生し、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な企業繁栄支援業として、経営支援、会員組織運営支援、販売促進支援といった角度から、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、高い安定性に加え、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、収益力の向上を目指します。更には収益面だけでなく今後は、成長面（売上高伸び率）も重視し、高い収益性、安定性、成長性のバランスの取れた企業を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「企業繁栄に奉仕する」を基本に様々な顧客のニーズにも応えられるよう開発力を強化し、顧客創造を推進する事により経営基盤を強化することにあります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営理念であります「企業を愛し、企業とともに歩み、企業繁栄に奉仕する」ことをミッションとして、広く社会に貢献する会社でありたいと考えております。その実現に向けて、当社の祖業であるコンサルティングを「本社チームコンサルティング」で展開できるように全事業の力を「Tanabe is One」の精神で結集し、「変化と成長に挑む戦略パートナー」として顧客の期待に応え続け、当社の持続的成長を実現してまいります。

当社が直面している課題と、対応する主な施策は次のとおりであります。

#### ① 経営コンサルティング事業

- i 全国に10拠点の事業所（ファーム）を展開し、かつ中堅・中小企業を顧客としているコンサルティング会社は他にありません。「リージョナル戦略のパートナー」として、全国の企業に対し均質のコンサルティング、ブランドセミナー等を提供できる点は、他にはない当社の強みであると認識しております。特に、「地方創生」が国の成長戦略の重要テーマとして位置付けられ、地域企業の活性化が求められるなかで、当社のビジネスチャンスは大きいと認識しております。また、今期中には東京オフィスの集約移転を予定しており、大阪本社と東京オフィスの連携強化で、全国へ新たなコンサルティング価値をブランディングしてまいります。今後も全国展開の強みを活かしたサービスを提供できる体制を強化し、顧客拡大を図ってまいります。
- ii 食品、ヘルスケア、住まいと暮らしなどの成長ドメイン（事業領域）や、人材マネジメント、戦略財務、ブランディング戦略などのファンクション（機能テーマ）に関する優良企業を「ファーストコールカンパニー ー100年先も一番に選ばれる会社」と定義。その研究成果をセミナーやフォーラム等を通じて顧客へ啓蒙するとともに、コンサルティングに活かす「戦略ドメイン&マネジメント研究会」を運営し、前事業年度においてはその取引高、顧客数が増加しました。現在は13分野で展開する当該研究会を今後さらに拡充することで、「事業と組織の戦略パートナー」として顧客の成長戦略、更には社会的課題の解決を支援してまいります。
- iii 現在、約100行の地域金融機関との提携を通じて、間接的にサービスを提供している先は、中小企業を中心に全国約5,000社あります。従来は、当該顧客に対して直接コンサルティング契約を締結し、サービスを提供することはありませんでした。しかしながら、ここ数年で、提携先顧客の企業においても「事業承継」や「人材育成」などに対するコンサルティングニーズが拡大しております。このような環境の変化に鑑み、提携先である地域金融機関から顧客のご紹介を受け、直接「人材育成」や「コンサルティング」サービスを提供していく方針に転換しました。これに合わせて、従来のネットワーク事業と経営コンサルティング事業の連携を強化するために、組織名称と体制を「マネジメントパートナーズ本部」と改組しております。

#### ② セールスプロモーション（SP）コンサルティング事業

従来のSP事業にコンサルティングの機能を付加することで、顧客の経営課題のうちの事業や組織戦略の課題については経営コンサルタントが担い、ブランディング戦略や新商品の開発、それらの販売促進（販促）といった部分はSPコンサルタントが担うといった連携が可能となります。当事業年度においては、SP事業部から「SPコンサルティング本部」へ組織名称を変更し、当該事業においては、従来からの販促商品の製作機能に加えて、「販売促進、商品企画コンサルティング」機能を付加していく方針を明確にしました。今後は、ビジネス手帳と販促商品の販売で培った物販・ものづくり機能と、コンサルティング機能とを高度に融合し、顧客の成長支援へ幅広く、的確に対応することで、当該事業の更なる成長を目指してまいります。

③プロフェッショナル人材の採用と育成の強化

当社の持続的成長を実現する条件の一つとして、高いコンサルティング品質を顧客へ提供できる「コンサルタント人数」と「プロフェッショナル人材の育成」が重要であると考えています。

従来からの経営コンサルタント、戦略コンサルタントを中核としつつ、セールスプロモーション(SP)コンサルタント、人材育成コンサルタントなどのプロフェッショナル人材を拡大することで、コンサルタントキャリアを複線化し「コンサルタント及びその候補者人数」を増やしてまいります。また、従来以上に人材採用と育成の重要性に着目し、新卒採用した社員への専門教育による早期戦力化と専門能力を有する中途社員の積極採用、モチベーションを向上させる年俸賃金や評価制度も、全事業のコンサルティング化に伴い拡大してまいります。前事業年度においては、当社経営管理部門における人材採用・育成担当者の増員と体制を強化してまいりました。今後もこの方針を維持し、採用ホームページや広告等の投資により、採用ブランディングを強化し、優秀なコンサルタントの増員を図ると共に、人材育成カリキュラムの充実を推進してまいります。

※平成27年4月1日付で組織体制の改組を行い、ネットワーク本部をマネジメントパートナーズ本部に改称するとともに、コンサルティング戦略本部の一事業部門に組み入れております。これにあわせて事業の区分を従来のコンサルティング事業、ネットワーク事業、セールスプロモーション事業の3事業から、経営コンサルティング事業、セールスプロモーション(SP)コンサルティング事業の2事業へ変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（I F R S）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 3,405,471             | 3,516,389             |
| 受取手形            | 78,138                | 78,943                |
| 売掛金             | 525,763               | 529,873               |
| 有価証券            | 1,500,447             | 1,500,000             |
| 商品              | 39,148                | 47,086                |
| 原材料             | 15,914                | 13,971                |
| 前渡金             | 10,537                | 39,698                |
| 前払費用            | 41,704                | 68,887                |
| 未収収益            | 6,841                 | 7,305                 |
| 未収還付法人税等        | 123,801               | —                     |
| 繰延税金資産          | 286,456               | 141,804               |
| 立替金             | 10,229                | 9,690                 |
| その他             | 8,550                 | 8,159                 |
| 貸倒引当金           | △1,620                | △1,630                |
| 流動資産合計          | 6,051,386             | 5,960,178             |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 1,590,900             | 1,406,654             |
| 減価償却累計額         | △727,826              | △767,005              |
| 建物(純額)          | 863,074               | 639,648               |
| 構築物             | 13,193                | 13,193                |
| 減価償却累計額         | △7,719                | △8,486                |
| 構築物(純額)         | 5,473                 | 4,706                 |
| 工具、器具及び備品       | 211,729               | 216,531               |
| 減価償却累計額         | △171,024              | △184,613              |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 40,705                | 31,917                |
| 土地              | 1,698,994             | 1,663,477             |
| 有形固定資産合計        | 2,608,247             | 2,339,749             |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| ソフトウェア          | 23,506                | 26,380                |
| 電話加入権           | 2,936                 | 2,936                 |
| 無形固定資産合計        | 26,443                | 29,317                |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1,335,010             | 1,640,250             |
| 関係会社株式          | 2,000                 | 0                     |
| 従業員に対する長期貸付金    | —                     | 1,450                 |
| 長期前払費用          | 2,572                 | 1,911                 |
| 繰延税金資産          | 248,762               | 154,344               |
| 前払年金費用          | —                     | 112,650               |
| 長期預金            | 600,000               | 1,000,000             |
| 敷金及び保証金         | 256,808               | 244,947               |
| 役員に対する保険積立金     | 258,265               | 307,458               |
| 貸倒引当金           | —                     | △2                    |
| 投資その他の資産合計      | 2,703,419             | 3,463,009             |
| 固定資産合計          | 5,338,111             | 5,832,076             |
| 資産合計            | 11,389,497            | 11,792,255            |

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 買掛金          | 293,996               | 306,975               |
| 未払金          | 388,543               | 343,490               |
| 未払費用         | 50,396                | 75,681                |
| 未払法人税等       | 13,498                | 114,264               |
| 未払消費税等       | 35,932                | 149,506               |
| 前受金          | 465,117               | 466,789               |
| 預り金          | 16,880                | 16,925                |
| 賞与引当金        | 203,200               | 207,000               |
| 関係会社整理損失引当金  | —                     | 2,000                 |
| その他          | 16,479                | 15,134                |
| 流動負債合計       | 1,484,046             | 1,697,768             |
| 固定負債         |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 232,819               | 178,658               |
| 役員退職慰労引当金    | 329,237               | 363,590               |
| 固定負債合計       | 562,056               | 542,248               |
| 負債合計         | 2,046,103             | 2,240,016             |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 1,772,000             | 1,772,000             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 2,402,800             | 2,402,800             |
| その他資本剰余金     | 47                    | 47                    |
| 資本剰余金合計      | 2,402,847             | 2,402,847             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 189,000               | 189,000               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 4,008,000             | 4,008,000             |
| 繰越利益剰余金      | 1,059,986             | 1,113,133             |
| 利益剰余金合計      | 5,256,986             | 5,310,133             |
| 自己株式         | △39,291               | △39,291               |
| 株主資本合計       | 9,392,542             | 9,445,689             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 29,742                | 106,549               |
| 土地再評価差額金     | △78,890               | —                     |
| 評価・換算差額等合計   | △49,148               | 106,549               |
| 純資産合計        | 9,343,394             | 9,552,238             |
| 負債純資産合計      | 11,389,497            | 11,792,255            |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          |  |  |
| 商品売上高        | 3,547,197                              | 3,537,812                              |
| 役務収益         | 4,035,568                              | 4,327,640                              |
| 売上高合計        | 7,582,765                              | 7,865,452                              |
| 売上原価         |  |  |
| 商品売上原価       | 2,537,251                              | 2,501,299                              |
| 役務原価         | 1,709,509                              | 1,765,194                              |
| 売上原価合計       | 4,246,760                              | 4,266,493                              |
| 売上総利益        | 3,336,004                              | 3,598,958                              |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 広告宣伝費        | 149,184                                | 238,495                                |
| 運賃及び荷造費      | 81,425                                 | 88,024                                 |
| 役員報酬         | 208,490                                | 220,000                                |
| 給料及び手当       | 910,944                                | 940,280                                |
| 退職給付費用       | 31,213                                 | 29,906                                 |
| 消耗品費         | 76,034                                 | 98,305                                 |
| 旅費及び通信費      | 196,170                                | 203,022                                |
| 図書及び教育費      | 97,318                                 | 101,728                                |
| 水道光熱費        | 39,340                                 | 42,292                                 |
| 会議費          | 3,251                                  | 5,878                                  |
| 修繕維持費        | 61,673                                 | 57,620                                 |
| 福利厚生費        | 214,887                                | 226,869                                |
| 支払手数料        | 36,050                                 | 37,864                                 |
| 租税公課         | 49,533                                 | 44,211                                 |
| 地代家賃         | 226,208                                | 225,395                                |
| 減価償却費        | 83,346                                 | 79,501                                 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32,255                                 | 34,352                                 |
| 賞与引当金繰入額     | 95,100                                 | 94,500                                 |
| 貸倒引当金繰入額     | 519                                    | 13                                     |
| その他          | 69,795                                 | 67,994                                 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,662,742                              | 2,836,258                              |
| 営業利益         | 673,262                                | 762,699                                |

(単位:千円)

|                | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| <b>営業外収益</b>   |  |  |
| 受取利息           | 5,603                                  | 5,312                                  |
| 有価証券利息         | 17,312                                 | 14,289                                 |
| 受取配当金          | 10,863                                 | 23,934                                 |
| その他            | 5,144                                  | 5,373                                  |
| 営業外収益合計        | 38,923                                 | 48,910                                 |
| <b>営業外費用</b>   |  |  |
| 有価証券評価損        | 950                                    | 2,862                                  |
| その他            | 1,428                                  | 224                                    |
| 営業外費用合計        | 2,378                                  | 3,086                                  |
| 経常利益           | 709,807                                | 808,522                                |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | 18,290                                 | —                                      |
| 特別利益合計         | 18,290                                 | —                                      |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産除売却損       | 7,131                                  | 400                                    |
| 減損損失           | —                                      | 224,496                                |
| 関係会社株式評価損      | 30,883                                 | —                                      |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | —                                      | 2,000                                  |
| 関係会社清算損        | —                                      | 949                                    |
| 特別損失合計         | 38,014                                 | 227,846                                |
| 税引前当期純利益       | 690,082                                | 580,676                                |
| 法人税、住民税及び事業税   | 15,241                                 | 102,450                                |
| 法人税等調整額        | △105,609                               | 162,597                                |
| 法人税等合計         | △90,367                                | 265,047                                |
| 当期純利益          | 780,450                                | 315,629                                |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |          |           |         |           |           |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金   |           |           |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金   | その他利益剰余金  |           | 利益剰余金合計   |
|                     |           |           |          |           | 別途積立金   | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 当期首残高               | 1,772,000 | 2,402,800 | 47       | 2,402,847 | 189,000 | 4,008,000 | 504,788   | 4,701,788 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |          |           |         |           |           |           |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,772,000 | 2,402,800 | 47       | 2,402,847 | 189,000 | 4,008,000 | 504,788   | 4,701,788 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |         |           |           |           |
| 剰余金の配当              |           |           |          |           |         |           | △225,252  | △225,252  |
| 当期純利益               |           |           |          |           |         |           | 780,450   | 780,450   |
| 自己株式の取得             |           |           |          |           |         |           |           |           |
| 土地再評価差額金の取崩         |           |           |          |           |         |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |           |         |           |           |           |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -        | -         | -       | -         | 555,197   | 555,197   |
| 当期末残高               | 1,772,000 | 2,402,800 | 47       | 2,402,847 | 189,000 | 4,008,000 | 1,059,986 | 5,256,986 |

|                     | 株主資本    |           | 評価・換算差額等     |          |            | 純資産合計     |
|---------------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|-----------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | △39,128 | 8,837,507 | 19,850       | △78,890  | △59,040    | 8,778,467 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |           |              |          |            | -         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △39,128 | 8,837,507 | 19,850       | △78,890  | △59,040    | 8,778,467 |
| 当期変動額               |         |           |              |          |            |           |
| 剰余金の配当              |         | △225,252  |              |          |            | △225,252  |
| 当期純利益               |         | 780,450   |              |          |            | 780,450   |
| 自己株式の取得             | △162    | △162      |              |          |            | △162      |
| 土地再評価差額金の取崩         |         |           |              |          |            | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           | 9,891        |          | 9,891      | 9,891     |
| 当期変動額合計             | △162    | 555,034   | 9,891        | -        | 9,891      | 564,926   |
| 当期末残高               | △39,291 | 9,392,542 | 29,742       | △78,890  | △49,148    | 9,343,394 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |          |           |         |           |           |           |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金   |           |           |           |
|                     |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金   | その他利益剰余金  |           | 利益剰余金合計   |
|                     |           |           |          |           | 別途積立金   | 繰越利益剰余金   |           |           |
| 当期首残高               | 1,772,000 | 2,402,800 | 47       | 2,402,847 | 189,000 | 4,008,000 | 1,059,986 | 5,256,986 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |          |           |         |           | 76,309    | 76,309    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 1,772,000 | 2,402,800 | 47       | 2,402,847 | 189,000 | 4,008,000 | 1,136,295 | 5,333,295 |
| 当期変動額               |           |           |          |           |         |           |           |           |
| 剰余金の配当              |           |           |          |           |         |           | △259,900  | △259,900  |
| 当期純利益               |           |           |          |           |         |           | 315,629   | 315,629   |
| 自己株式の取得             |           |           |          |           |         |           |           |           |
| 土地再評価差額金の取崩         |           |           |          |           |         |           | △78,890   | △78,890   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |          |           |         |           |           |           |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -        | -         | -       | -         | △23,161   | △23,161   |
| 当期末残高               | 1,772,000 | 2,402,800 | 47       | 2,402,847 | 189,000 | 4,008,000 | 1,113,133 | 5,310,133 |

|                     | 株主資本    |           | 評価・換算差額等     |          |            | 純資産合計     |
|---------------------|---------|-----------|--------------|----------|------------|-----------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | △39,291 | 9,392,542 | 29,742       | △78,890  | △49,148    | 9,343,394 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         | 76,309    |              |          |            | 76,309    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | △39,291 | 9,468,851 | 29,742       | △78,890  | △49,148    | 9,419,703 |
| 当期変動額               |         |           |              |          |            |           |
| 剰余金の配当              |         | △259,900  |              |          |            | △259,900  |
| 当期純利益               |         | 315,629   |              |          |            | 315,629   |
| 自己株式の取得             |         |           |              |          |            | -         |
| 土地再評価差額金の取崩         |         | △78,890   |              | 78,890   | 78,890     | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           | 76,806       |          | 76,806     | 76,806    |
| 当期変動額合計             | -       | △23,161   | 76,806       | 78,890   | 155,697    | 132,535   |
| 当期末残高               | △39,291 | 9,445,689 | 106,549      | -        | 106,549    | 9,552,238 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

|                         | 前事業年度<br>（自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 690,082                                | 580,676                                |
| 減価償却費                   | 81,884                                 | 66,789                                 |
| 減損損失                    | —                                      | 224,496                                |
| 受取利息及び受取配当金             | △16,466                                | △29,247                                |
| 有価証券利息                  | △17,312                                | △14,289                                |
| 有形固定資産除売却損益（△は益）        | △11,158                                | 400                                    |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）         | △1,071                                 | 13                                     |
| 賞与引当金の増減額（△は減少）         | 8,400                                  | 3,800                                  |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少）       | △16,584                                | 370                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）     | 32,255                                 | 34,352                                 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）   | —                                      | 2,000                                  |
| 前払年金費用の増減額（△は増加）        | —                                      | △48,708                                |
| 売上債権の増減額（△は増加）          | 27,807                                 | △4,914                                 |
| たな卸資産の増減額（△は増加）         | △163                                   | △5,994                                 |
| 仕入債務の増減額（△は減少）          | 15,951                                 | 12,978                                 |
| 未払金の増減額（△は減少）           | 156,197                                | 40,535                                 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少）        | 1,634                                  | 113,573                                |
| 前受金の増減額（△は減少）           | 20,499                                 | 1,671                                  |
| その他                     | △10,845                                | △6,432                                 |
| 小計                      | 961,110                                | 972,072                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 32,450                                 | 44,065                                 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払）     | △305,144                               | 114,668                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 688,416                                | 1,130,807                              |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | △100,000                               | △900,000                               |
| 定期預金の払戻による収入            | —                                      | 500,000                                |
| 有価証券の取得による支出            | △2,500,018                             | △2,899,999                             |
| 有価証券の売却及び償還による収入        | 2,801,000                              | 2,800,000                              |
| 投資有価証券の取得による支出          | △340,778                               | △300,087                               |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入      | 100,000                                | 100,000                                |
| 貸付金の回収による収入             | 10,100                                 | 670                                    |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | △36,330                                | △11,445                                |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入      | 135,680                                | —                                      |
| 差入保証金の差入による支出           | △2,083                                 | △2,276                                 |
| 差入保証金の回収による収入           | 6,798                                  | 1,280                                  |
| 保険積立金の積立による支出           | △67,162                                | △49,160                                |
| 子会社株式の取得による支出           | △29,883                                | —                                      |
| その他                     | 100,018                                | 364                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 77,340                                 | △760,654                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 自己株式の取得による支出            | △162                                   | —                                      |
| 配当金の支払額                 | △224,840                               | △259,234                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △225,002                               | △259,234                               |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）     | 540,754                                | 110,917                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 3,564,717                              | 4,105,471                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 4,105,471                              | 4,216,389                              |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が54,532千円減少し、前払年金費用が63,941千円計上されるとともに、利益剰余金が76,309千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- ※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地について再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行い算出しております。
  - ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

|                                  | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 25,918千円              | －千円                   |

(損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------|--|--|
| 土地売却益 | 18,290千円                               | －千円                                    |
| 計     | 18,290                                 | －                                      |

- ※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 土地売却損        | 2,610千円                                | －千円                                    |
| 建物除却損        | 3,162                                  | 158                                    |
| 構築物除却損       | 0                                      | －                                      |
| 工具、器具及び備品除却損 | 1,359                                  | 46                                     |
| 長期前払費用       | －                                      | 195                                    |
| 計            | 7,131                                  | 400                                    |

- ※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 場所                      | 用途            | 種類        |
|-------------------------|---------------|-----------|
| 名古屋研修センター<br>(愛知県北名古屋市) | 研修センター運営業務用資産 | 土地、建物、その他 |

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業拠点別に資産のグルーピングを行っております。

当該事業所については、閉鎖・譲渡の決定により、資産の使用されている範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させるような変化が生じたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(224,496千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、土地35,517千円、建物185,914千円、その他3,064千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価の方法により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式   |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式    | 8,754,200             | —                     | —                     | 8,754,200            |
| 合計      | 8,754,200             | —                     | —                     | 8,754,200            |
| 自己株式    |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式(注) | 90,633                | 226                   | —                     | 90,859               |
| 合計      | 90,633                | 226                   | —                     | 90,859               |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 225,252        | 26                  | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 259,900        | 利益剰余金 | 30                  | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当事業年度期首<br>株式数<br>(株) | 当事業年度<br>増加株式数<br>(株) | 当事業年度<br>減少株式数<br>(株) | 当事業年度末<br>株式数<br>(株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式  | 8,754,200             | —                     | —                     | 8,754,200            |
| 合計    | 8,754,200             | —                     | —                     | 8,754,200            |
| 自己株式  |                       |                       |                       |                      |
| 普通株式  | 90,859                | —                     | —                     | 90,859               |
| 合計    | 90,859                | —                     | —                     | 90,859               |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 259,900        | 30                  | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月25日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する  
予定であります。

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 285,890        | 利益剰余金 | 33                  | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                   | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定          | 3,405,471千円                            | 3,516,389千円                            |
| 国内譲渡性預金<br>(有価証券) | 800,000                                | 800,000                                |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金  | △100,000                               | △100,000                               |
| 現金及び現金同等物         | 4,105,471                              | 4,216,389                              |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資を預金・債券及び投資信託を主とした、流動性が高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金・債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取締役会に報告することで継続的に見直しを実施しております。

また、金利・為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨オプション取引を利用できる旨、資金運用管理規程で定めております。

長期預金については、複合金融商品(デリバティブ内包型預金)であり金利変動によるリスクに晒されております。また、その一部については、市場金利の変動により自動的に早期償還となるリスクがあります。しかし、その場合でも元本金額は保証されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

なお、流動性リスクに関しては、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持すること等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

|                  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 3,405,471        | 3,405,471 | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 603,902          | 603,902   | —      |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 2,835,458        | 2,835,458 | —      |
| (4) 長期預金         | 600,000          | 593,719   | △6,280 |
| 資産計              | 7,444,832        | 7,438,551 | △6,280 |
| (1) 買掛金          | 293,996          | 293,996   | —      |
| 負債計              | 293,996          | 293,996   | —      |
| デリバティブ取引         | —                | —         | —      |

当事業年度（平成27年3月31日）

|                  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|------------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 3,516,389        | 3,516,389 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 608,817          | 608,817   | —       |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 3,140,250        | 3,140,250 | —       |
| (4) 長期預金         | 1,000,000        | 957,422   | △42,577 |
| 資産計              | 8,265,457        | 8,222,879 | △42,577 |
| (1) 買掛金          | 306,975          | 306,975   | —       |
| 負債計              | 306,975          | 306,975   | —       |
| デリバティブ取引         | —                | —         | —       |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金ならびに信託受益権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、取引金融機関から提示される価額に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 2,000                 | 0                     |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

|                                       | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 預金                                    | 3,402,119    | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金                             | 603,902      | —               | —                | —            |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの |              |                 |                  |              |
| (1) 社債                                | 100,000      | 500,000         | —                | 200,000      |
| (2) その他                               | 1,300,000    | —               | 99,439           | —            |
| 長期預金                                  | —            | 200,000         | 200,000          | 200,000      |
| 合計                                    | 5,406,021    | 700,000         | 299,439          | 400,000      |

当事業年度(平成27年3月31日)

|                                       | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 預金                                    | 3,510,712    | —               | —                | —            |
| 受取手形及び売掛金                             | 608,817      | —               | —                | —            |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期があるもの |              |                 |                  |              |
| (1) 社債                                | —            | 500,000         | —                | 300,000      |
| (2) その他                               | 1,500,000    | 99,439          | —                | —            |
| 長期預金                                  | —            | 200,000         | 300,000          | 500,000      |
| 合計                                    | 5,619,529    | 799,439         | 300,000          | 800,000      |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 0千円、前事業年度の貸借対照表計上額 2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

|                          | 種類      | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|--------------------------|---------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 債券  | 228,369          | 200,000   | 28,369  |
|                          | (2) その他 | 294,611          | 225,451   | 69,159  |
|                          | 小計      | 522,981          | 425,451   | 97,529  |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 債券  | 701,893          | 712,801   | △10,908 |
|                          | (2) その他 | 1,610,583        | 1,624,230 | △13,646 |
|                          | 小計      | 2,312,476        | 2,337,031 | △24,555 |
| 合計                       |         | 2,835,458        | 2,762,483 | 72,974  |

当事業年度(平成27年3月31日)

|                          | 種類      | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|--------------------------|---------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 債券  | 326,315          | 300,000   | 26,315  |
|                          | (2) その他 | 617,394          | 448,393   | 169,001 |
|                          | 小計      | 943,710          | 748,393   | 195,317 |
| 貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 債券  | 497,550          | 504,880   | △7,330  |
|                          | (2) その他 | 1,698,990        | 1,705,750 | △6,760  |
|                          | 小計      | 2,196,540        | 2,210,630 | △14,090 |
| 合計                       |         | 3,140,250        | 2,959,023 | 181,227 |

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前事業年度において、子会社株式(田辺企業管理諮詢(上海)有限公司の株式と拓捺貝貿易(上海)有限公司の株式)について、30,883千円減損処理いたしております。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「ネットワーク事業」及び「セールスプロモーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」は、経営コンサルティング業務、セミナー業務、研修センター業務等を行っております。「ネットワーク事業」は、各種会員組織制サービス業務を行っております。「セールスプロモーション事業」は、ブルーダイアリー(ビジネス手帳)の販売、販売促進支援、営業支援ツールの企画・制作・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント        |              |                       | 合計        | 調整額<br>(注) 1 | 財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|---------------------------|----------------|--------------|-----------------------|-----------|--------------|----------------------|
|                           | コンサルティング<br>事業 | ネットワーク<br>事業 | セールス<br>プロモーション<br>事業 |           |              |                      |
| 売上高                       |                |              |                       |           |              |                      |
| 外部顧客への<br>売上高             | 3,592,125      | 371,448      | 3,619,191             | 7,582,765 | —            | 7,582,765            |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 14,759         | 7,669        | 346                   | 22,775    | △22,775      | —                    |
| 計                         | 3,606,884      | 379,118      | 3,619,537             | 7,605,541 | △22,775      | 7,582,765            |
| セグメント利益                   | 822,011        | 52,063       | 59,113                | 933,187   | △259,925     | 673,262              |
| その他の項目                    |                |              |                       |           |              |                      |
| 減価償却費                     | 39,026         | 7,020        | 11,256                | 57,304    | 24,580       | 81,884               |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント        |              |                       | 合計        | 調整額<br>(注) 1 | 財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|---------------------------|----------------|--------------|-----------------------|-----------|--------------|----------------------|
|                           | コンサルティング<br>事業 | ネットワーク<br>事業 | セールス<br>プロモーション<br>事業 |           |              |                      |
| 売上高                       |                |              |                       |           |              |                      |
| 外部顧客への<br>売上高             | 3,808,223      | 377,499      | 3,679,729             | 7,865,452 | —            | 7,865,452            |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 14,393         | 8,178        | 5,105                 | 27,677    | △27,677      | —                    |
| 計                         | 3,822,616      | 385,678      | 3,684,834             | 7,893,129 | △27,677      | 7,865,452            |
| セグメント利益                   | 914,071        | 61,139       | 64,424                | 1,039,635 | △276,935     | 762,699              |
| その他の項目                    |                |              |                       |           |              |                      |
| 減価償却費                     | 31,018         | 5,118        | 10,202                | 46,339    | 20,449       | 66,789               |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上、各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 1,078.50円                              | 1,102.60円                              |
| 1株当たり当期純利益金額 | 90.09円                                 | 36.43円                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円)        | 780,450                                | 315,629                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 780,450                                | 315,629                                |
| 期中平均株式数(千株)        | 8,663                                  | 8,663                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。